

今回より4回にわたり、子どもの育ちと学びをテーマにその潮流を述べていきたい。1回目は、出生と子育て家庭の姿を統計データから確認していく。

厚生労働省によると、2022年の出生数は約77万人と、統計を開始した1899年以来、最低で、これは団塊の世代（昭和22〜24年生まれ）の出生数の3分の1である。新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、合計特殊出生率は1・26と過去最低で、さらに少子化が進んでいる。

# 出生数と子育て家庭の動向

## 子どもの育ちと学び(1)

【推計】。出生時の母親の年齢をみると、30〜34歳が最も多く、40歳以上が6%となるなど、出産年齢が上がってきている。なお、第1子でみると平均で30・9歳である（厚生労働省人口動態統計）。

国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査

岩室 秀典（いわむろ・ひでのり） 政策研究事業本部研究開発第2部（名古屋）主任研究員



仕事の両立を図る意向は強い。また、出産・育児の不安・苦労については、「経済的負担」「精神的負担」「自分のことをする時間がない」「仕事との両立が困難」が挙げられている。30〜34歳の既婚女性が現在の場所に住んでいる期間は、5年未満が約6割で（総務省「国勢調査」）、地域とのつながりが少なく孤立しやすい姿がうかがわれる。

「近所や地域に知り合いの増加」などが回答されている。これらのデータをみると、子育て家庭について、「親の年代の上昇」「共働き」の潮流の中で、「ワークライフバランス」「保育サービス」「ちょっとした時間の活用」「経済的負担の軽減」「子どもの成長や笑顔」「新たなつながり」などのキーワードが浮かび上がってくる。子どもは、次の世代の担い手である。持続可能な社会をつくっていくために、子育ては大変なこともあるが、総じて楽しいと実感できる環境をつくっていくことが求められる。

また、30年には約1240万人、40年には約1140万人とさらに減少して、1人が19%、0人が10%となっている。少子化の要因として、未婚者の増加だけでなく、夫婦の子ども

の人数は平均1・8人で、3人以上が18%、2人が53%、1人が19%、0人が10%となっている。少子化の要因として、未婚者の増加だけでなく、夫婦の子ども

の数の減少も影響していることが確認できる。第1子を生んだ妻のうち、就業継続者の割合は5割を超え、上昇してきている。「結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」と考える妻は65%で、夫婦ともに家庭と

「子育てで自分自身も成長」「子どもの笑顔」

「子育てで自分自身も成長」「子どもの笑顔」

（毎週木曜日に掲載）

